

第 36 期 事業報告

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 当社を取りまく環境と成果

株式会社 NHK エデュケーショナル(NED)は、1989 年の創立以来、日本放送協会(NHK)の重要な使命のひとつである「教育・学び」分野のコンテンツ制作を専門に担ってきました。さらにその専門性やノウハウを生かして、イベントや映像制作を中心に良質で多様なコンテンツを生み出して放送以外にも広く展開しています。

2024 年度は、新しい学びとの出会いをこれまで以上に広くみなさまに提供するとともに、多様性への理解を深めるコンテンツを拡充、共生社会実現に貢献することを方針の一つに加えました。

NHK の事業計画にも示されたように、今後の NHK 関係業務の売上は減少していく見込みです。厳しい経営環境の中で、事業継続を確実なものにしていくための取り組みも進めました。株式会社 NHK メディアホールディングス(MHD)の傘下子会社間の事業連携を図るとともに、新たなビジネスパートナーやビジネスモデルの開拓を積極的に進めることで、新規大型事業の開発、自社独自のIP獲得など、これからの NED の自主事業の柱となりうるものを育てる意識が社内に浸透し、国内共同制作や制作委員会方式による新たなこども幼児コンテンツや、これまであまり接点のなかった企業、団体との協業による独自サービスを送り出すことができました。

また管理会計をシステム化し予実管理の精度を向上させたことで、当初の計画を超える原価抑制を実現しました。これは 2025 年度に導入する新しい ERP システムに引き継がれ、さらなる収支の向上につなげます。

物価上昇や労務費高騰などの社会情勢に対しては適切に価格転嫁交渉を行い、またフリーランス法施行などへの対応も円滑に行うことで、コンテンツ業界全体の活性化にも寄与しました。

こうしたさまざまな取り組みにより、NHK 関係業務においては減収となったものの、過去最高の営業利益を計上することができました。

(2) 損益の状況

当期の売上高は 234 億 9 千万円で、前期比 2 億 5 千 1 百万円の減収となりました。

売上原価は売上高の減少を上回る前期比 8 億 1 千 6 百万円の減少、一方で販売費及び一般管理費は、前期比 5 千 9 百万円の増加でした。

この結果、営業利益は 15 億 3 千 2 百万円となり、前期比 5 億 6 百万円の増益となりました。また、経常利益は 15 億 7 千 9 百万円で前期比 5 億 4 千 2 百万円の増益、当期純利益は 10 億 3 千 9 百万円で、前期比 3 億 7 千 2 百万円の増益でした。各利益はいずれも過去最高となりました。

(3) 事業別の概況

【事業別売上高】

(単位:百万円)

区分		第 36 期 (2024.4.1～2025.3.31)		第 35 期 (2023.4.1～2024.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
NHK 関係業務		19,603	83.5%	19,939	84.0%	△335	△1.7%
自主事業		3,886	16.5%	3,802	16.0%	84	2.2%
内訳	コンテンツ制作・販売	323	1.4%	413	1.7%	△90	△21.8%
	イベント企画・実施	1,532	6.5%	1,454	6.1%	77	5.4%
	印税・権料ほか	622	2.7%	515	2.2%	107	20.9%
	放送大学など受託	431	1.8%	452	1.9%	△21	△4.7%
	デジタル関連	976	4.2%	966	4.1%	10	1.1%
計		23,490	100%	23,741	100%	△251	△1.1%

※金額については、表示単位未満を切り捨てて表示

【NHK 関係業務】

当期の NHK 関係業務の売上高は 196 億 3 百万円で、定時番組の減少などにより、前期比 3 億 3 千 5 百万円の減収となりました。

< 定時・特集番組 >

○美術・教養分野

【開発番組など】

総合では、過去の未来予測を振り返って予測が外れた原因や想定外の世の中の変化を検証する「未来予測反省会」、外国人研究者の目線で日本の知られざる姿を描いた「最深日本研究～外国人博士の目～」、世界で人気が高まる日本の歌謡曲を手掛かりに各国の人たちと交流する姿をドキュメントした「世界うた旅」、世界の空港を弾丸ロケで徹底取材し、空港から出ることなく現地の魅力を掘り下げる「弾丸！ 空港トンボ返りツアー」などを制作しました。

【定時番組】

総合では、近現代のビルの魅力をユニークな視点で紹介する「すこぶるアガるビル」や、NHK アーカイブを効果的に活用した「天然素材 NHK」などを制作しました。

E テレでは、新たに坂本美雨さんをキャスターに迎えてリニューアルした「日曜美術館」をはじめ、歴史上の人物をユニークな角度から描く「知恵泉」「偉人の年収 How much?」などの歴史バラエティー番組、さらに世界史・日本史・ピアノなどをテーマにユニークなメソッドで初心者が新たな知識や技能を習得するプロセスを描いた新番組「3 か月でマスターする」シリーズなどを制作しました。

BS では、独自の視点で現代史の裏側に迫る「アナザーストーリーズ」や、暮らしに根ざ

した「美」の鑑賞法を贅沢にかつ知的に紹介する「美の壺」などを制作しました。

【特集番組】

総合では、東日本大震災後、ひとり故郷に残り地域再生に挑む男性を追った「NHK スペシャル 福島モノログ 2011-2024」、中国経済の深層をルポした「NHK スペシャル 臨界世界-ON THE EDGE-中国の“ハゲタカ”たち」、世界が注目する日本のデザインの知られざる魅力に迫った「NHK スペシャル 新ジャポニズム第 4 集 DESIGN 世界を魅惑する“和”の魔法」、さらに 90 歳代になっても世界中で演奏活動を続けてきたフジコ・ヘミングさんの生きざまを追った「NHK スペシャル 魂のピアニスト、逝く ～フジコ・ヘミング その壮絶な人生～」などを制作しました。

Eテレでは、出生前検査に揺れる夫婦の姿を描いた「ETV 特集 命と向き合った日々」、新史料や証言をもとに BC 級戦犯裁判の真相に迫った「ETV 特集 無差別爆撃を問う～弁護士たちのBC級横浜裁判～」、脚本家・山田太一のテレビドラマへの愛と信念を描いた「ETV 特集 山田太一への手紙」、またユニークな歌とアニメで美術を切り取る「びじゅチューン！」の特集「びじゅチューン!的パリの旅 (1)ルーブル美術館 モナ・リザさんに会いに行く (2)町めぐり 美術館ありすぎごめユニコーン」などを制作しました。

BS では、世界最難関とされる氷の絶壁に挑んだクライマーに密着した「BS スペシャル 重力と踊る～密着 究極のクライミング～」、特別な許可を得て皇居内を撮影した「美の壺 スペシャル 皇居」、震災から 14 年目の被災地の希望を追った「だから、私はここで生きる～福島・大熊町 移住する若者たち～」、さらに「ねこ育て いぬ育て」「ゆったり温泉ひとり旅」など、これまで人気を博してきた特集番組の新シリーズを制作しました。

○趣味・実用分野

【開発番組など】

Eテレでは、「自分の感情をどう言葉にすればいいのだろう」という多くの人の悩みに作家やアーティストなど“コトバのプロ”が答える「私の日々が、言葉になるまで」を制作し、25 年度は週 1 回放送となる番組を開発しました。また年齢を重ねた大人が自分らしく生きるにはどうすればいいか、そのヒントを紹介する「いろうどりハピネス」を制作。この番組はさらにブラッシュアップされ新番組「おとな時間研究所」として 25 年度からスタートします。

【定時番組】

総合では、「あさいち」「サラメシ」を制作しました。「あさいち」(金曜)は朝ドラヒロインなど注目の人物を招くプレミアムトークと豪華なアーティストによる生ライブで好評を博し、NHK プラスでも多くの視聴を得ました。

E テレでは、「きょうの料理」「あしたも晴れ！ 人生レシピ」「グレーテルのかまど」「趣味どきっ！」などの番組を制作しました。「E テレ 0655」「E テレ 2355」では子どもから大人まで幅広い年齢層から反響がありました。「趣味の園芸」では大河ドラマ「光る君へ」「べらぼう」と連動した企画を制作し、源氏物語ゆかりの花々や江戸時代に花開いた園芸文化を紹介しました。

BSP4K の「究極ガイド 2 時間でまわる☆☆☆」では、ヴェルサイユ宮殿や厳島といった

国内外の有名観光地を味わい尽くす究極ルートを紹介し8K 版も制作しました。

【特集番組】

総合では、放送 100 年を迎えて「放送 100 年 時代を超えて 3 世代が選ぶあの番組」を制作し NHK の放送が時代と共にどう歩んだかを紹介しました。

E テレでは、「放送 100 年特集 食べることは生きること」を制作。上白石萌音さん主演のドラマとドキュメンタリーを組み合わせ、「きょうの料理」が生まれた時代背景や食の情報が人々をどう支えたかを描きました。

そのほか、総合では「想ひメシ 日本列島 心に染み入る食のストーリー」「新幹線タイムマシン」、E テレでは「園芸おじさん〜街ブラで植物愛〜」「マッシュアップ・ビジネス」、BS では「驚き！ニッポンの底力 新幹線スペシャル」、BSP4K で「行くぞ！最果て！秘境×鉄道 ガボン・未来へ走るジャングル列車」などを制作しました。

○科学健康分野

【開発番組など】

E テレでは、25 年度秋からのネット必須業務化に向けた医療健康情報コンテンツ強化のため、病気になる前の“未病”段階で役に立つ予防情報をお伝えする「未病息災を願います」を開発。25 年度から月 1 回放送の定時化につなげました。

BS では、日本庭園のたしなみ方を艶やかな映像とともに伝える「村雨さんと日本庭園たしなみ巡り」を制作しました。

【定時番組】

E テレでは、日ごろスポットライトが当たらない“悪役”の生態や意外な一面を紹介して画一的な価値観に一石を投じる「ヴィランの言い分」が 2 年目を迎え、「睡魔」や「運動音痴」といった新たなジャンルにも挑戦しました。「サイエンス ZERO」では「橋梁技術」や「スマート農業」など私たちの未来を変えるかも知れない最先端の科学技術を紹介したほか、「黒の科学」や「スーパーサイエンス高校生」といった新しい切り口にも挑戦し、科学の奥深さ・魅力を伝えました。医学・健康番組では「きょうの健康」や「チョイス@病気になったとき」を制作しました。医療分野の専門性を活かし、がんや認知症など代表的な病気に留まらず社会のニーズに即して「健康日本 21」や「感染症」などニュース性のあるテーマも取り上げながら、信頼できる正確な最新情報をお届けしました。

BS では、難解な科学・宇宙・文化・歴史・芸術・ファッションなどさまざまな分野の“開拓者(フロンランナー)”たちを追う新番組「フロンティア」を制作。「重力波」や「錯覚」など科学健康 G の強みを生かしたテーマをお届けしました。

国際放送では「Science View」や「BOSAI」を制作、日本の誇る最新の科学・医学情報を海外向けに発信しました。

【特集番組】

総合では、「アニマルドック」を制作、人間ドックさながらに動物の体をすみずみまで調べて「動物の体のフシギ」を親子で楽しめる仕立てで「ペンギン」や「ゾウ」「コアラ」をテ

マにお届けしました。また人気シリーズの「へんてこ生物アカデミー」や「子犬が家にやってきた！」を制作しました。

E テレでは、大人の学びなおしをテーマにした「3 か月でマスターする」シリーズで「数学」についてお届け。さらには「3 か月でマスターする数学・春期講習」として別枠の特集番組にも展開しました。そのほか、生きものたちの驚きの能力と不思議な関係を解き明かす「生きものさんいらっしゃい！」や、NHK のさまざまな番組でお届けしてきた医療健康情報をホームページと連動する形でまとめてわかりやすくお届けする「健康迷子のあなたへ！」、科学の道を歩む大学生にそのきっかけを聞いて好奇心の尊さを伝える「科学の扉、開けちゃいました。～理系東大生のステキな好奇心～」、元素の世界を擬人化した青春ドラマで描くことで楽しみながら学べる「世界は元素でできている(#1 リン、#2 ネオジム)」など多様な番組を制作しました。

BS では、水中考古学の現場に密着し 3D 技術で歴史の謎を明らかにする「沈没船クエスト」や、歴史にまつわるさまざまな説を持ち寄り討論する「大江戸ルネッサンスサミット」、「探検！世界の動物園」「インカ古道タイムトラベル」などを制作しました。

○教育分野

【開発番組など】

Eテレでは、NHK for School の番組情報や授業での活用例を紹介する「NHK for School 通信」、思春期の心と体にまつわる悩みについて考える「聞けなかった あのこと」を制作し、ともに 25 年度の定時化へとつなげました。

【定時番組】

E テレでは、SDGs 教育番組「地球は放置してても育たない」、インターネットやスマートフォンとのつきあい方や情報モラルを学ぶ「姫とボクはわからないっ」、NHK for School の視聴拡大のための番組「出川哲朗のクイズほお～スクール」、若者向け番組「沼にハマってきいてみた」、新学習指導要領に沿った NHK 高校講座の新作番組「世界史探究」「物理基礎」「家庭総合」「論理国語」「古典探究」「英語コミュニケーションⅢ」、NHK 高校講座の知見を生かした番組「木村多江の、いまさらですが・・・」などを制作しました。

【特集番組】

NHK for School 関連では、番組を使った授業を紹介する「オープンクラス！」、中学高校生向け教育番組「レキデリ」の世界観で制作した一般向け番組「歴史デリバリー」、理科の知識でサバイバルに挑戦する「漂流兄妹」、採集した昆虫をスマホで撮影して図鑑にする「ものすごい図鑑 ミヤマクワガタ」、平和学習の教材となっていた絵本を映像化した「アニメーション・ドキュメンタリー いわたくんちのおばあちゃん」などを制作しました。

NHK 高校講座関連では、ラジオ番組として制作した高校講座「言語文化」の音声に CG 動画などを付加する手法で「テレビ化」を実施しました。

このほか、「NHK 全国学校音楽コンクール 1 都 3 県コンクール」「カズレーザー vs. スーパークイズ研」など教育ジャンルの専門性を生かした番組や、「自転車旅 ユーロヴェロ 90000 キロ」「明日をまもるナビ」など多彩なジャンルの番組を制作しました。

○語学分野

【開発番組など】

2001 年から続く E テレ 10 分英語番組枠の新番組開発として、「会話が続く！リアル旅英語」を 3 本制作。伝統的な「スキット」と呼ばれる学習向け会話モデルではなく、現地アメリカ西海岸でのロケを通じてネイティブ話者たちのリアルな日常会話の断片を素材に番組を展開するという新しい切り口で臨む番組を目指し 25 年度の定時化へとつなげました。

【定時番組】

E テレでは、「英会話フィーリングリッシュ」の制作が 2 年目を迎え、英語ネイティブスピーカーの会話サンプルを集めた大規模データから英語話者がどんな気持ちの時に頻出フレーズを使うのかをひもとく会話力を高めることを目指しました。また欧州言語では、「しあわせ気分のイタリア語」「しあわせ気分のスペイン語」「しあわせ気分のドイツ語」「しあわせ気分のフランス語」を制作、現地ロケ映像をふんだんに使いながら人々のしあわせ感あふれる暮らしぶりと、とっておきの日常表現を紹介する臨場感に満ちた演出を試みました。

R2 では、「ラジオ英会話」を制作しました。会話の土台である文法と語彙のイメージを身につけながら実用的な英会話力の養成につなげ、日常会話はもちろん受験やビジネスにも役立つ内容を展開しました。

【特集番組】

E テレでは、「小学生の基礎英語 on TV」を夏休み・春休みのタイミングで制作。定時番組のラジオブースを飛び出してサンシャイン池崎さんほかレギュラー出演者がラジオカーで小学生に会いに行くテレビ特番で、小学生との触れ合いなど視聴者リレーションにも応えました。

ラジオでは、「思いを伝えるタイ語」を制作。タイ旅行・インバウンドから「推し活」まで短いフレーズで自分の思いを伝えながらタイ語とタイ文化の魅力に迫る番組を目指しました。また放送 100 年企画として「100 歳になっちゃいます ラジオ英語講座」を制作、過去から現在までの人気講師をスタジオに招いて英語講座の歴史や知られざるエピソードを紹介しました。

○子ども幼児分野

【開発番組など】

登校前の小学生に向けて科学・自然・芸術・歴史など多様な「知のとびら」を提供するおめざめエデュテイメントショー「The Wakey Show」を制作しました。

【定時番組】

E テレでは、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ！」「みいつけた！」のほか、多数の幼児番組を制作しました。放送 65 年を迎えた「おかあさんといっしょ」では、9 月 30 日からの 1 週間を「おたんじょうびウィーク」と位置付け、歴代の出演者が集まりました。

【特集番組】

E テレでは、カメラが密着して収録現場を初公開した「放送 65 年 おかあさんといっしょの魔法」や、放送 15 年を記念する「みいつけた！ 15 ねんスペシャル」、多くの子ども幼児向け番組の出演者による歌番組「みんな集まれ！ こどもうたまつり」、子どもや 10 代向けの番組が集結し、「HOT&ホッと」をテーマに心を熱くする企画やホッとできるコーナーが盛りだくさんの「スゴ E フェス 2024 ～HOT&ホッと～」、子どもの豊かな想像力を育む「みたてふおーぜ(秋 SP・冬 SP)」などを制作しました。また「放送 100 年」関連特番として、日本の子育ての変遷を見つめた「ずっと親子のそばで ～子育て番組の 65 年～」を制作しました。

＜デジタルコンテンツなど＞

NHK for School サイトの「多文化支援ツールボックス」に新規コンテンツを追加して、さまざまなバックグラウンドを持つ子供たちが日本語を習得するためのサービスを拡充しました。

＜日本賞＞

NHK 主催の教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」(11 月 18～21 日、東京・原宿の会場で開催)では、NHK オンライン内の「日本賞」サイトでイベントスケジュールや会場案内など事前告知の情報やイベント内容詳細などを中心に周知広報を行ったほか、会期中には受賞作に関する7枠の上映会をプロデュースし、また特設サイトで開会式や授賞式のライブ配信や掲載期間が限られている作品動画を紹介しました。

NED からはアニメ番組「アイラブミー」が幼児向け部門でファイナリストに進出。優秀賞を獲得しました。また審査委員として、本審査にこども幼児グループから 1 名が参加しました。

＜そのほか＞

「N コン地域支援業務」を受託し、全国各地で行われた地区コンクールの模様を収録し学校名入りの動画に編集して全国 18 の地域局に納品しました。

○おもな受賞歴

日本賞 幼児向け部門 優秀賞	アイラブミー
放送文化基金賞 ドキュメンタリー部門 優秀賞	鷹を継ぐもの
プリ・ジュネス 2024 子ども映像祭 6歳以下ノンフィクション部門 最優秀賞	みたてるふおーぜ
第40回 ATP賞 テレビグランプリ 情報・バラエティ部門 最優秀賞	市民X:謎の天才「サトシ・ナカモト」完全版
第40回 ATP賞 テレビグランプリ 総務大臣賞	鷹を継ぐもの
第40回 ATP賞 テレビグランプリ 情報・バラエティ部門 優秀賞	レギュラー番組への道 「世界の選挙から 中米 グアテマラ」
第40回 ATP賞 テレビグランプリ ドキュメンタリー部門 優秀賞	ザ・ヒューマン キム・ジヤン ～解けよ、”美”の呪い～
第40回 ATP賞 テレビグランプリ ドキュメンタリー部門 優秀賞	ゴッドハンド 流転の秘宝を復元せよ
第40回 ATP賞 テレビグランプリ 情報・バラエティ部門 奨励賞	レギュラー番組への道 「図書館名探偵の事件簿」
第40回 ATP賞 テレビグランプリ ドキュメンタリー部門 奨励賞	支配される教室 ～ある体験授業の記録～
第40回 ATP賞 テレビグランプリ 奨励新人賞	スマホで昆虫ズカーン！ 植木健太
第14回 衛星放送協会 オリジナル番組アワード 文化・教養部門 最優秀賞	ゴッドハンド 復元師と天翔る白馬
ギャラクシー賞 テレビ部門 月間賞(6月度)	NHK スペシャル「法医学者たちの告白」
ギャラクシー賞 テレビ部門 月間賞(11月度)	ETV 特集「山田太一からの手紙」
A-PAB 4K 番組アワード 短編映像部門 優秀作品賞	美の壺 時をつなぐ橋
ひろしまアニメーションシーズン 2024 日本依頼作品コンペティション部門 入選	しゅわわん！1話「最高のだっこ」
ひろしまアニメーションシーズン 2024 日本依頼作品コンペティション部門 入選	びじゅチューン！「グランド・オダリスク vs 蚊」
アジアン アカデミー クリエイティブ アワード 2024 こども番組部門 BEST CHILDREN'S PROGRAMME	アイラブミー

ワールド・メディア・フェスティバル EDUCATION: General Education 部門 金賞	The Unknown Master of Restoration～Episode2～ (邦題:ゴッドハンド 復元師と天翔る白馬)
ニューヨーク・フェスティバル エンターテイメント番組: 子ども・青少年部門 金賞	Mitateru-phose: Let's Change Perspectives! (邦題:みたてるふぉーぜ)
ニューヨーク・フェスティバル 文化部門 銀賞	The Falconer's Legacy (邦題:鷹を継ぐもの)
ベネチアテレビ賞 ドキュメンタリー部門 入賞	The Falconer's Legacy (邦題:鷹を継ぐもの)

【自主事業】

当期の自主事業の売上高は 38 億 8 千 6 百万円で、イベント企画・実施事業や印税・権料事業などが増加したことにより、前期比 8 千 4 百万円の増収となりました。

①コンテンツ制作・販売事業

ア. 市販 DVD 関連

「おかあさんといっしょ 最新ソングブック むしむしフェスティバル」「いないいないばあっ! じゃじゃじゃ ジャ〜ン!」「みいつけた! わっしょい! フェスティバル」、おかあさんといっしょスペシャルステージをノーカット収録した「おかあさんといっしょスペシャルステージ〜み〜んな☆カラフル〜」や「趣味の園芸 これ、かつこいいぜ!」第 2 弾、「2 時間でまわる☆☆☆」シリーズ(姫路城・出雲大社など 5 本)などを発行しました。

イ. 8K・超高精細コンテンツの制作

「三の丸尚蔵館 収蔵品8K3D コンテンツ」「24〜26 年度 国立科学博物館 自然科学標本8K3D コンテンツ」「国立科学博物館 DNA 展 超高精細3D コンテンツ」を制作したほか、NHK と東京国立博物館の共同事業で NHK からの委託として「松林図屏風8K 展示コンテンツ」を制作しました。また、ガラス乾板写真 8K カラー化の調査を実施し、事業化に向けて開発を進めました。

ウ. そのほかのコンテンツの制作

日本文教出版の中学美術指導書用コンテンツや日本近代文学館の中高生向け映像教材(第 2 弾)のほか、博物館・美術館展覧会用の展示映像を 18 本制作しました。

映画「劇場版タローマン」を 2025 年 8 月公開予定として制作中です。

立教学院の創立 150 周年記念映画、東北大学 MOOC 講義動画、法政大学の企画展示映像などを制作しました。

東京都の高校生向け起業家養成プログラムの教材「自分の素晴らしい可能性に気づくエフェクチュエーション・ワークショップ」を制作しました。

大分県の小・中・特別支援学校向け消費者トラブル防止啓発動画を制作しました。

日本財団の「外国ルーツの子どもを対象としたデジタル教材開発のためのカリキュラムおよびシナリオ作成」を受注し、来年度の納品を予定しています。

KDDI ミュージアムの社会科見学プログラムをリニューアルしました。

社内連携業務として、日本財団の「外国ルーツの子どもたちを対象としたデジタル教材開発のためのカリキュラムおよびシナリオ作成業務」をプロポーザルで落札。2025 年度の納品に向けて作業を進めています。

E テレ「0655 2355」の音楽サブスクリプションをスタートしました。

日本ユニセフ協会から「こどもの権利条約」を普及するためのプロジェクト事業を受注。「アイラブミー」のキャラクターやオリジナルキャラクター「ジーン&ケーン」を使った学習教材の制作や楽曲制作、WEB 展開などを行いました。このプロジェクトは 2029 年の「こどもの権利条約 40 周年」まで継続される予定です。

大手損保会社から防災コンテンツの制作を受注し、7 月には未就学児とその親向けに

「アイラブミー」(E テレ)のキャラクターを使った「防災リュック作り」のワークショップを実施。2025 年 3 月には中高生向けの防災学習用ボードゲーム「HIRAQ(ヒラク)」を制作しました。

② イベント企画・実施事業

NED 主催の「おかあさんといっしょスペシャルステージ 2024」を埼玉・大阪で実施。大阪公演では、台風の影響で来場が難しい方にはチケットの払い戻し対応をしたにもかかわらず 2 会場で計 13.5 万人の来場がありました。またイベントでの合理的配慮の提供として手話通訳席を全公演に設定しました。さらにさいたま公演では、スペシャルステージのサブ会場で有料のファンイベント「Eこみゅキッズフェス」を実施しました。新規主催イベントとして「ワンワン・ワンダフルアリーナ」や「ワンワンクラシックコンサート」を実施しました。「ファンターネ！がやってきた」「ワンワンまつり」などの外部主催の有料イベントのステージ制作も継続的に開催しました。

東京都公園協会主催「砧の布」アートイベントを新規に制作、また「びじゅチューン！コンサート」は年間 4 件実施しました。

「横浜フラワー＆ガーデンフェスティバル」では、主催の横浜フラワー＆ガーデンフェスティバル 2025 実行委員会に参加。「東京都公園協会パークガーデンアワード」では広報業務など受託。「福岡市花の祭典」「川崎市緑化フェア前年祭」のイベント実施を受託しました。

公益財団法人稲盛財団主催の「こども科学博 2024」の企画制作業務を受託。展示コンテンツの企画・設計等を行いました。

山口県防府市青少年科学館ソラルにて体験型展示イベント「カガクノミカタ展～自分だけの『フシギ』、見つけよう～」を企画・制作し、生成 AI を使った映像制作ワークショップや本格的工具の体験などを実施しました。

KDDIミュージアムにて「大科学実験のステージショーと体験展示」を企画制作しました。

「大科学実験ショー」を NHK 宇都宮放送局の CATV ミニキャラバンで実施しました。

③ 印税・権利事業

「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ！」「みいつけた！」関連のグッズを販売しました。また「こどもスタジオ」「ファンヴィレッジ」「にこはびきっず」などに対してキャラクター使用ライセンス事業を行いました。

2026 年から使用される東京書籍の高校教科書の各教科に、NHK for School から動画を提供しました。

ルネサンス高校へ提供する動画のライセンス期間を延長しました。また、NHK for School 関連番組の書籍化を行いました。

DVD「趣味の園芸 これ、かっこイイぜ！」第 2 弾、「2 時間でまわる☆☆☆」シリーズ(姫路城・出雲大社など 5 本)、「3 か月でマスターする数学」「365 日の献立日記 2」などの原盤を制作し、商品化ライセンスしました。

④ 放送大学学園など受託事業

授業番組 23 科目を制作しました。生涯学習支援番組では「放送大学・16 番目の授業」

「学位記授与式」などを制作しました。

企画競争入札では「古文書を訪ねる旅・前後編」「役割語と日本語の近代」「学ばって楽しい！知的障害者と高等教育」などを受託しました。

⑤ デジタル関連事業

2027 年に横浜で開催される国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO2027) の公式ホームページの開発・運営を行いました。今年度はとくに出展社・参加者向けの情報や契約情報を中心に掲載して機運の醸成に努めました。

昨年度からの継続で、JOC からトップアスリートを支援するコーチや保護者に「アスリートの支え方」の理解を促すアントラージュ教育教材制作を受注。8 つの動画を制作し JOC のサイトに掲載されました。

スポーツ競技者のモラル向上を目的とするインテグリティ教育アプリの開発に着手。一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) とパートナー契約を結び大学生アスリート向けにカスタマイズしたアプリ「まこトレ」を制作し、2025 年度から運動部に所属する全国の大学生への提供が決まりました。

神奈川県からインターネットや SNS を中心とした消費者トラブルについて小学生高学年の児童が主体的に学習できる消費者教育デジタル教材制作を受託。「マイルールで自分を守る！インターネット護身術」を制作しました。

Amazon プライム・ビデオ (NHK こどもパーク) をはじめとする SVOD プラットフォームに、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ！」「みいつけた！」などの DVD 原版を再活用する形で 10 本を新たに提供しました。さらに SVOD 用オリジナルコンテンツを 13 本制作して提供しました。

独自サイト「みんなのきょうの料理」では「きょうの料理」で紹介した料理レシピ、栄養素や塩分などの情報をまとめた「健康レシピ」を提供。また料理のオンラインイベントでは、4 年目を迎えた人気の料理家による福島復興支援 ZOOM イベントについて、はじめて企業スポンサーの協賛を得て開催しました。

⑥ そのほか

国内共同制作であらたな子ども向け番組「The Wakey Show」を制作。放送直前スペシャルを制作しました。2025 年度には年間 210 本の新作を制作予定です。

製作委員会方式でキャラクター「ニャンちゅう」のスピノフアニメ「ニャンちゅうズ」を 40 話制作。番組「ニャンちゅう宇宙！放送チュー！」内で放送権購入により制作しました。

第一興商にカラオケ用コンテンツとして「いないいないばあっ！」「おかあさんといっしょ」「みいつけた！」「ピタゴラスイッチ」のオリジナル映像・音源を新たに 62 曲提供しました。

【業務改革・環境整備など】

経営環境の大幅な変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、組織改正や管理会計の高度化、マネジメントの強化に向けた具体的な施策に取り組みました。

2025 年度に導入する次期 ERP にむけてコスト管理スキルの向上に向けた勉強会を実施し、委託番組の収支計画を策定するシステムとフローを整備しその内容を検討・審議す

る会議を新設して、管理会計の考え方を OJT で学ぶことができる仕組みを実装しました。また新 ERP 習熟に向けたマニュアルの整備や勉強会も実施して混乱なく新システムへ移行できるよう努めました。

フリーランス法など新しい法律の施行については、MHD と連携し業務フローの構築やモデル契約書の改定などを行い適切に対応しました。

2025 年度のオフィス移転に向けて、全社向けの説明会を複数回実施し、社内のコミュニケーションを活発化させて新しい事業創出に資する働きやすいオフィスの実現に向けて作業を進めています。

最大の経営資源であり、ケイパビリティである人材の配置ならびに成長支援においては、NHK 関係業務売上の大幅減に対応した要員体制の整備、強化分野への戦略的な要員配置やマルチスキル化につながる社内異動を実施し、経営基盤の強化をはかりました。健康管理施策を充実させることで年間の総健康管理時間を前年比 3.2%減少させるなど、働き方改革へも継続的に取り組んでいます。

2. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は 1 億 3 百万円で、内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	備考
有形固定資産・工具器具備品	75	撮影・イベント用車両、電子機器、コンテンツ及び CD・DVD 原盤ほか
無形固定資産・ソフトウェア	27	社内使用システムの改修・構築ほか
有形・無形固定資産 計	103	

※金額については、表示単位未満を切り捨てて表示

3. 資金調達の状況

前記の設備投資の資金は、自己資金で充当しています。

4. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 対処すべき課題

NHK の 2025 年度事業計画では「コンテンツ戦略を踏まえた“選択と集中”による番組制作費の削減」という方針が打ち出されています。NHK からの委託事業が売上の多くを占める NED においては、この方針を受け止めたうえで、安定して事業継続を行うために、経営基盤をいっそう強化することが最大の課題となります。

その実現にむけ、2025 年度の事業計画ならびに経営目標を「経営資源」「成果・業績」「リスク」の 3 つのマネジメント観点から定めました。

「経営資源」マネジメントでは、適正な収益確保のために経営基盤を強化する「選択と集中の推進」、コンテンツ・サービスの高付加価値化を図る「自主事業戦略の刷新」、そし

て事業戦略に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整備する「事業戦略・経営改革と組織改正・人材育成の連動」を掲げました。

「成果・業績」マネジメントでは、良質なコンテンツ開発と発信力の強化により NHK ブランド向上と財政貢献をめざす「コンテンツの強化と財政貢献」を打ち出しました。

そして「リスク」マネジメントにおいては、一人ひとりの総合的な「マネジメント力の強化と業務の高度化」することで、潜在的なリスクをヘッジすることを目指します。

2025 年度はこのすべてを連動させ、委託事業と展開事業の連携による相乗効果を最大化することで事業継続を果たして参ります。

6. 財産及び損益の状況の推移

※金額については、表示単位未満を切り捨てて表示

項目	第 33 期 (2021 年度)	第 34 期 (2022 年度)	第 35 期 (2023 年度)	第 36 期〔当期〕 (2024 年度)
売 上 高 (百万円)	21,371	22,826	23,741	23,490
営 業 利 益 (百万円)	182	498	1,025	1,532
経 常 利 益 (百万円)	354	655	1,037	1,579
当 期 純 利 益 (百万円)	226	978	667	1,039
1 株当たり当期純利益 (千円)	113	493	349	544
総 資 産 (百万円)	10,908	11,423	11,163	11,858
純 資 産 (百万円)	6,458	6,736	6,893	7,265

7. 重要な親会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は MHD であり当社の株式 1,910 株を保有しています。これは当社の議決権の 100%にあたります。なお MHD は NHK の子会社にあたることから、当社は NHK の放送法上の子会社になります。

当社は NHK からの委託による放送番組などの制作、これらに関連する業務、NHK が制作した番組の利用権の購入などを行っています。

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は NHK との取引について、一般に公正かつ妥当な取引条件で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益に害するものではないと判断しております。

8. 主要な事業内容

- (1) 放送番組などの企画、制作、購入
- (2) ホームページ作成などデジタル関連業務
- (3) 幅広い世代を対象にした教育、教養コンテンツの制作・販売
- (4) イベント・シンポジウムなどの企画・実施

(5) 各種権利ビジネスや編集・出版関連業務

(6) 放送大学関連番組の制作

9. 主要な事業所

本社 東京都渋谷区宇田川町 7 番 13 号 第二共同ビル

コンテンツ制作開発センター(美術教養、生活、科学健康、教育、語学、こども幼児、
事業推進、デジタル推進、コンテンツ戦略 各グループ)

経営戦略センター(総務 DX、人事育成、財務、経営企画 各グループ)

10. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
266 名	16 名減

〈内訳〉

区分	NHK 退職者	NHK からの 出向者	社員	計
男	79	40	40	159
女	13	33	61	107
計	92	73	101	266

11. 主要な借入先

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 8, 000 株
2. 発行済株式の総数 1, 910 株
3. 株主数 1 名
4. 株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社 NHK メディアホールディングス	1, 910 株	100%

III 会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名など

2025 年 3 月 31 日時点

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長		荒木 美弥子	
専務取締役	コンテンツ制作開発センター	喜安 政幸	
取締役	経営戦略センター	新名 研一	
監査役(非常勤)		木村 弘巳	株式会社 NHKメディアホールディングス 監査役

(注) 取締役及び監査役の異動は、次のとおりです。

1. 就任 2024 年 6 月 25 日付で、荒木 美弥子氏は代表取締役社長に再選され、就任しました。2024 年 6 月 25 日付で、喜安 政幸氏が専務取締役に、新名 研一氏が取締役に就任しました。2024 年 6 月 25 日付で、木村 弘巳氏が監査役（非常勤）に就任しました。
2. 退任 2024 年 5 月 31 日付で、森山 真彦氏が専務取締役に辞任しました。2024 年 6 月 25 日付で、寺井 友秀氏が専務取締役に退任しました。2024 年 6 月 25 日付で、板垣 雄士氏が監査役に退任、高橋 邦彦氏が監査役(非常勤)を辞任しました。

取締役及び監査役に支払った報酬などの総額

役員の区分	報酬の総額	報酬などの種類別の総額		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	54,816 千円	41,430 千円	13,386 千円	5 名
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	—
社外役員	7,590 千円	7,590 千円	—	2 名

IV 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための

体制

- (1) 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NED 倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図る。
- (2) 「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3) 取締役および使用人のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役および使用人によるインサイダー取引を禁止している。
- (4) 取締役会については、「取締役会規則」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- (5) 執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。
- (6) 監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- (7) コンプライアンス関連の研修、社内通達等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「稟議規程」等の適正な運用により、取締役および使用人の職務執行の透明性を確保する。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」により、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。
- (2) 「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- (3) 「情報管理規程」に基づき、役員社員等が業務上取り扱う情報について、適切な管理・運用を行う。
- (4) 個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアルなどを整備する。また、公共放送 NHK の関連団体グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払う。
- (2) リスクマネジメント推進責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3) 親会社である MHD の監査をもって内部監査とみなし、各部門のリスク管理状況を監

査し、定期的に取り締役会および監査役はその報告を受ける。

- (4) 危機管理と予防的管理についての体制を充実し、研修などを含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務遂行を効率的かつ適正に行う。
- (2) 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- (3) 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (4) さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

5. 当社並びに NHK グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) NHK は、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対する NHK の指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- (2) NHK は、「関連団体運営基準」に規定する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受ける。
- (3) NHK の監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- (4) 「NHK グループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHK および NHK グループの業務の円滑な運営の確保を図るとともに、法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備し、NHK グループに係るリスクについては、リスクマネジメント推進責任者は直ちに NHK のリスクマネジメント室に対して通報の内容等を報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。
- (2) 監査役の職務を補助する部署を経営戦略センターとする。
- (3) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営戦略センター社員は、その命令に関して、取締役、執行役員、経営戦略センター統括部長等の指揮命令を受けない。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1)取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
- (2)監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- (3)当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

8.監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等に係わる方針に関する事項、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払い、負担した債務の弁済等の請求があったときは、当該請求に係わる費用または債務が、監査役の職務の執行に必要なでない場合を除き、当該費用または債務を処理する。
- (2)監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
- (3)監査役は、親会社である MHD による内部監査の結果とその改善状況について報告を受け、定期的な情報交換を行う。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

当社の取締役会は取締役 3 名で構成されており、監査役も出席し、業務執行状況の報告が行われるとともに重要事項の審議・決議を行っています。

また監査役は、取締役会のほか役員会等の社内の重要会議に出席するとともに、資料の査閲、取締役からの直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みの状況では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的で開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定を行っています。

またリスク関連の情報やマニュアルなどは、社内ポータル内に、視認性を高め、必要な情報にアクセスしやすい、実用性の高いレイアウト(「リスクマネジメント」)を整備し、随時更新を行っています。全社員等を対象とした研修活動も定期的の実施しコンプライアンスの周知徹底を図っています。

業務点検担当は、業務点検計画に基づき業務点検を実施しています。

【業務の適正を確保するための体制の評価】

当社の全社的な内部統制について、MHD 内部監査室が「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という 6 つの観点から評価し、整備状況および運用状況の有効性を確かめました。

評価の結果、2025 年 3 月 31 日時点における当社の内部統制は、おおむね有効であると判断しました。

第 36 期 計 算 書 類

〔 自 2024 年 4 月 1 日 〕
〔 至 2025 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

貸 借 対 照 表

〔2025 年 3 月 31 日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,743,377	流 動 負 債	3,801,603
現 金 及 び 預 金	4,535,385	買 掛 金	2,672,101
売 掛 金	4,337,129	未 払 金	158,419
有 価 証 券	200,000	未 払 費 用	49,134
制 作 勘 定	504,197	未 払 法 人 税 等	334,700
貯 蔵 品	1,258	未 払 事 業 所 税	10,325
前 払 費 用	49,293	未 払 消 費 税 等	118,754
そ の 他	116,112	預 り 金	80,221
固 定 資 産	2,114,667	賞 与 引 当 金	377,948
有 形 固 定 資 産	78,427	固 定 負 債	790,511
建 物	27,651	退 職 給 付 引 当 金	790,511
車 両 運 搬 具	5,624		
工 具 器 具 備 品	43,906	負 債 合 計	4,592,114
土 地	1,244	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	110,677	株 主 資 本	7,251,872
ソ フ ト ウ ェ ア	103,132	資 本 金	100,000
商 標 権	2,180	利 益 剰 余 金	7,151,872
電 話 加 入 権	3,364	利 益 準 備 金	25,000
そ の 他	2,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,126,872
投 資 そ の 他 の 資 産	1,925,563	事 業 維 持 積 立 金	4,926,000
投 資 有 価 証 券	720,882	次 世 代 社 内 シ ス テ ム 等 整 備 積 立 金	371,000
出 資 金	26,964	本 店 移 転 対 策 積 立 金	650,000
差 入 保 証 金	268,975	自 社 IP ・ 技 術 開 発 推 進 積 立 金	100,000
保 険 料 積 立 資 産	312,039	繰 越 利 益 剰 余 金	1,079,872
繰 延 税 金 資 産	559,066	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,059
そ の 他	37,984	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,059
貸 倒 引 当 金	△ 350	純 資 産 合 計	7,265,931
資 産 合 計	11,858,045	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,858,045

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,490,249
売 上 原 価		20,713,527
売 上 総 利 益		2,776,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,244,547
営 業 利 益		1,532,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,319	
受 取 配 当 金	10,269	
為 替 差 益	1,154	
雑 収 入	31,998	47,741
営 業 外 費 用		
雑 損 失	30	30
経 常 利 益		1,579,885
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	189	189
税 引 前 当 期 純 利 益		1,579,696
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	563,971	
法 人 税 等 調 整 額	△24,207	539,764
当 期 純 利 益		1,039,932

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利 益 剰 余 金 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			事 業 維 持 積 立 金	次世代社内シス テム等整備積立金	本店移転対策 積 立 金	自社 IP・技術開 発推進積立金
当 期 首 残 高	100,000	25,000	4,933,000	419,000	400,000	-
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩			△ 7,000			
次世代社内システム等 整備積立金の取崩				△ 48,000		
本店移転対策積立金 の積立					250,000	
自社 IP・技術開発推進積立金 の積立						100,000
剰余金の配当						
当 期 純 利 益						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△ 7,000	△ 48,000	250,000	100,000
当 期 末 残 高	100,000	25,000	4,926,000	371,000	650,000	100,000

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計				
	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	1, 002, 113	6, 779, 113	6, 879, 113	14, 338	14, 338	6, 893, 451
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩	7, 000	－	－			－
次世代社内システム等 整備積立金の取崩	48, 000	－	－			－
本店移転対策積立金 の積立	△250, 000	－	－			－
自社 IP・技術開発推進積立金 の積立	△100, 000	－	－			－
剰余金の配当	△ 667, 173	△ 667, 173	△ 667, 173			△ 667, 173
当 期 純 利 益	1, 039, 932	1, 039, 932	1, 039, 932			1, 039, 932
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△ 279	△ 279	△ 279
当期変動額合計	77, 758	372, 758	372, 758	△ 279	△ 279	372, 479
当 期 末 残 高	1, 079, 872	7, 151, 872	7, 251, 872	14, 059	14, 059	7, 265, 931

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券(市場価格のない株式等) …… 総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

制 作 勘 定 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

貯 蔵 品 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く) …… 定 率 法

ただし、建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備は、定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く) …… 定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に充てるため、自己都合による退職金の期末要支給相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに応じて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

① 番組制作

当社は、教育・教養番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。

番組制作について、主に制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② コンテンツ制作

当社は、教育・教養分野のコンテンツの制作・販売を行っております。

これらの制作・販売については、契約内容に応じ、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。なお、国内における映像ソフト販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

③ 権利ビジネス

当社は、番組やキャラクターに関する版權管理、許諾を行っております。

当社における主なライセンスである番組やキャラクターに関する権利については、通常、顧客に供与した後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動、又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用権として一時点で売上収益を認識しております。

収益のうち、対価を固定対価で受領しているものについては、ライセンス許諾開始日に収益を認識しております。対価が、売上高又は使用量に基づき算定されるものについては、原則として、顧客が売上高を計上する時又はライセンスを使用する時点、又は履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

権利ビジネスに関する取引は、財又はサービスの提供に当社と顧客以外の当事者が関与している場合があります。当該取引に関しては、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、本人としての性質が強いと判断しております。そのため、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

④ イベント企画・運営

当社は、イベントやシンポジウムなどの企画・運営を行っております。

イベント等の企画・運營業務に関しては、役務の提供により当社履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3, 0 6 7, 6 2 7 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 3, 4 1 4, 2 5 1 千円

② 短期金銭債務 5 5 0, 4 3 5 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高

営業取引による取引高	売 上 高	19,631,775千円
	仕 入 高	396,402千円
	販売費及び一般管理費	61,726千円
営業取引以外の取引による取引高		49,363千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	普通株式	1,910株
-------	------	--------

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

2024年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	667,173,102円
② 1株当たり配当額	349,305円
③ 基 準 日	2024年3月31日
④ 効力発生日	2024年6月26日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2025年6月19日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,979,932,054円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1,036,613円
④ 基 準 日	2025年3月31日
⑤ 効力発生日	2025年6月20日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	279,777千円
賞与引当金	130,732千円
施設借入保証金（資産除去債務）	40,623千円
その他	118,931千円
繰延税金資産小計	570,065千円
評価性引当額	△3,284千円
繰延税金資産合計	566,780千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,714千円
繰延税金負債合計	7,714千円
繰延税金資産の純額	559,066千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,291千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が182千円それぞれ減少しております。

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金により充当しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,535,385	4,535,385	-
(2)売掛金	4,337,129	4,337,129	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	800,000	786,703	△13,296
(4)差入保証金	268,975	267,884	△1,091
(5)買掛金	(2,672,101)	(2,672,101)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金については、元利金の合計額を、契約期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

(5)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 120,882 千円）は、市場価格のない株式等であるため、前記の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社 の親会社	日本放送協会	被所有 間接 100%	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用料等	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用料等	19,625,576 396,622	売掛金 3,408,288 買掛金・未払金 434,793

取引条件及び取引条件の決定方針

日本放送協会からの受託業務については、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社 の子会社	株式会社NHK エンタープライズ	—	映像商品の販売等	映像商品の販売等	584,780	売掛金 195,025
親会社 の親会社 の子会社	株式会社NHK テクノロジーズ	所有 直接 0.8%	番組制作技術業務の 発注等	番組制作技術業務の 発注等	1,663,641	買掛金・未払金 273,361
親会社 の親会社 の子会社	株式会社NHK ビジネスクリエイト	所有 直接 1.5%	不動産の賃借等	不動産の賃借等	358,864	差入保証金 268,975

取引条件及び取引条件の決定方針

番組制作関係の受注、発注及び不動産の賃借等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,804,152円56銭

(2) 1株当たり当期純利益 544,467円04銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月30日

株式会社NHKエデュケーショナル

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白 取 一 仁
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、株式会社NHKエデュケーショナルの2024年4月1日から2025年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

2024年4月1日から2025年3月31日までの第36期事業年度における取締役の職務の執行に関して、監査をいたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は監査方針等に従い、取締役その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することするための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている日本放送協会との間の取引について、当該取引をするにあ

たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025 年 6 月 4 日

株式会社 NHKエデュケーショナル

監査役 木村 弘巳 ⑨